

令和〇年〇月〇日

京都府知事 〇〇 〇〇 様

本社の住所と代表者名

補助申請者 住 所 京都府〇〇市〇〇町〇番地
氏名又は名称 株式会社〇〇〇〇〇
及び代表者名 代表取締役 〇〇 〇〇 印

令和2年度京都府障害者雇用施設整備事業等事業費補助金交付申請書

京都府障害者雇用施設整備事業等事業費補助金交付要綱に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

1 実施事業（該当するものを○で囲むこと。）

- (1) 障害者雇用施設整備事業
- (2) 障害者定着支援事業

施設整備又は定着支援のどちらかに○をする

2 補助金交付申請額

円

消費税分も含めた金額×補助率で計算し、千円未満は切り捨てた金額を記入

3 補助申請者に係る常時雇用労働者数

人

申請者が複数の事業所を有している場合は全ての事業所の労働者数を記入

4 添付書類

- (1) 事業計画書（別紙1）
- (2) 事業収支予算書（別紙2）
- (3) その他参考となる資料

事業計画書

事業者等の名称	(1 ページ目の補助申請者と同じ)	
主たる事務所の所在地	(本社住所のみ記入)	
主な事業内容	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 労働局に「障害者雇用状況報告書」(6.1 報告)の提出が必要な企業(労働者数 45.5 人以上)は、雇用すべき人数を記入 </div>	
直前の 6 月 1 日における法定雇用障害者数(a)	人	
直前の 6 月 1 日における実雇用障害者数(b)	人	
(b)の値が(a)より少ない場合、(a)の雇用達成計画 ※具体的に記載すること。		
対象事業所名	(株式会社〇〇〇〇〇 △△事業所)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 施設整備や定着支援事業を行う事業所名を記入 </div>
対象事業所の所在地	(△△事業所の住所)	
対象事業所の主な事業内容	(△△事業所の事業内容)	
対象事業所に係る常時雇用労働者の状況	常時雇用労働者数	人
	うち障害者	身体障害者 人 (うち重度身体障害者 人) 知的障害者 人 (うち重度知的障害者 人) 精神障害者 人
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> △△事業所みの労働者数(全社の労働者数ではないので注意) </div>
実施する事業の種類(該当するものを○で囲むこと。)	障害者雇用施設整備事業 • 障害者定着支援事業	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> どちらかに○ </div>
対象となる雇用者の障害特性、人数、業務内容、採用(予定)時期等		
課題となっている具体的な内容	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 障害特性と課題との関連がわかるように記入 </div>	

実施内容		課題を解決するために 行う事業について記入
障害者雇用施設整備事業の 場合は利用開始予定日、障害 者定着支援事業の場合は事業 完了予定日	年 月	補助金の交付決定通知後、利用開 始・支援開始になるので、申請日 から2週間程度あとの日付を記入 (「〇月〇旬頃予定」としても可)
事業によって見込まれる効果		課題解決後、 どのような効果が見込めるか
補助対象事業に係る本補助金以 外の補助金等の活用予定	有：補助金等の名称（ ） ・ 無	
その他特記事項		

事業収支予算書

1 収入の部 (単位：円)

区 分	予 算 額
府 補 助 金	
自 己 資 金	
国 の 助 成 金 (a)	
そ の 他 収 入 (b)	
合 計	

2 支出の部 (単位：円)

区 分	予 算 額
合 計 (c)	

3 補助金交付申請額

円

補助対象経費 $\{(c) - (a) - (b)\} \times 15 / 100$ (1,000円未満切り捨て)

※補助申請者に係る常時雇用労働者数が1,000人未満の場合は、補助率3/10

消費税分も含めた金額×補助率で計算し、
千円未満は切り捨てた金額を記入
(1ページ目と同じ金額)